

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

CGS ホールディングス

6633 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 19 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 12 月期中間期の業績	01
2. 2025 年 12 月期の業績見通し	01
3. 今後の展開	02
■ 会社及び事業の概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	07
2. 財務状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 組織再編について	11
2. 定量的目標	12
■ 株主還元策	13

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

要約

金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーを傘下に持つ純粋持株会社。 組織再編によりさらなる成長を目指す

CGS ホールディングス <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーであったが、2025 年 4 月 1 日に純粋持株会社体制に移行し、商号をそれまでの C&G システムズから CGS ホールディングスへ変更した。同社から新設分割された C&G システムズ（以下、C&G）がこれまでの事業を承継している。なお C&G は金型用 CAD/CAM システム市場において国内トップシェアを誇り、大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで導入実績は国内海外合わせて約 7,000 事業所に上る。また純粋持株会社体制への移行と同時に組織再編を進めており、さらなる成長を目指している。

1. 2025 年 12 月期中間期の業績

2025 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高が 2,250 百万円（前年同期比 22.9% 増）、営業利益が 195 百万円（同 255.9% 増）、経常利益が 226 百万円（同 162.8% 増）、親会社株主に帰属する中間純利益が 191 百万円（同 386.8% 増）と、ほぼ計画どおりの結果となった。前年同期比では大幅な回復だが、これは前年同期、特に金型製造事業が不振だったことによる。主力の CAD/CAM システム等事業においては、EV シフトの方向性が依然として不透明なことから自動車向け金型・部品製造業の設備投資への慎重な姿勢が継続したものの、部品加工向けや生産管理システムの販売が堅調に推移して、前年同期比では増収増益となった。また保守売上は引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに収益に貢献した。金型製造事業では、前年下期の受注動向が堅調であったことに加え、顧客都合により納品が延期となっていた案件が当年第 2 四半期において納品されたことなどから大幅増収となり、収益も黒字転換し全体の増益に寄与した。

2. 2025 年 12 月期の業績見通し

2025 年 12 月期の連結業績は、売上高 4,668 百万円（前期比 18.9% 増）、営業利益 334 百万円（同 111.1% 増）、経常利益 374 百万円（同 69.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 257 百万円（同 111.4% 増）を見込んでいる。経常利益までは期初予想と変わっていないが、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果の関係で期初予想（200 百万円）から上方修正した。CAD/CAM システム等事業では、自動車関連市場などの持ち直しを背景に緩やかな回復を見込んでいる。また組織再編により、(株)NTT データエンジニアリングシステムズ (NTTD-ES) が設立する CAD/CAM 事業子会社 (株)NDES の株式の 51% を取得し、第 4 四半期にはこの分の売上加算を見込んでいる。金型製造事業については、新機種開発に伴う金型の需要回復により足元の受注動向はおおむね良好であることから引き続き堅調に推移すると予想される。上半期の実績を踏まえると比較的堅めの予想であり、上振れの可能性もあると弊社では見ている。

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

要約

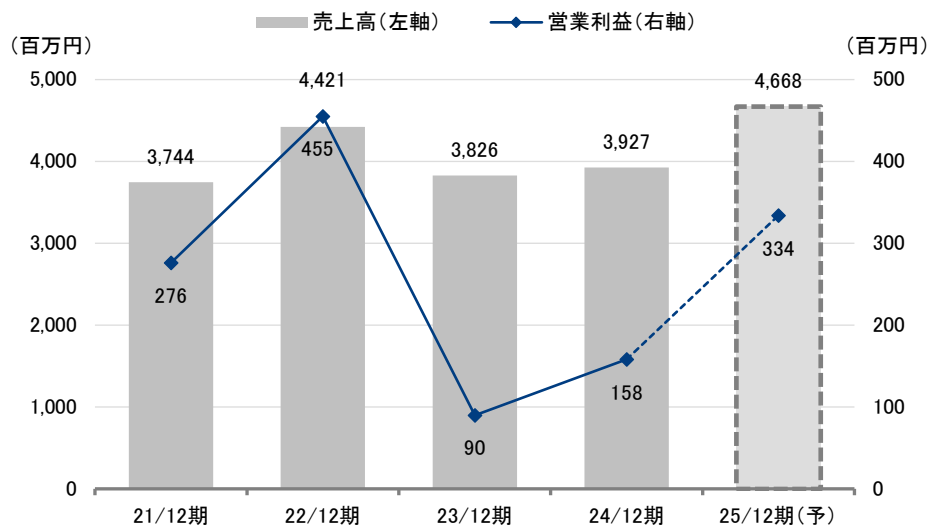
3. 今後の展開

同社は、将来を見据えた経営戦略として CAD/CAM メーカーとしての技術革新を中核に据え、「製造業 DX インテグレーター企業」へ進化させることを目的として、新スキームによる組織再編及び社名変更を実施することを発表した。具体的には、同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割し、スピーディーな意思決定とグループ全体の最適化を実現するために中間事業持株会社（株）CGS を設立し、その下に各事業会社を置く。これにより各事業のシナジー創出及び研究開発スピードを向上させる計画だ。加えて、NTTD-ES が設立する予定の CAD/CAM 事業子会社 NDES の株式の 51% を CGS が取得し、同社の連結子会社とする。これにより、各子会社の販路を拡大すると同時に、それぞれの製品の強みを相互に生かすことで市場競争力を強化する。この計画に基づき、2028 年 12 月期に売上高 70 億円、2030 年 12 月期に売上高 100 億円を目指す。

Key Points

- ・ 金型用 CAD/CAM システム専門メーカーを傘下に持つ純粋持株会社
- ・ 事業子会社の C&G は金型用 CAD/CAM システム市場において国内トップシェアを誇り、顧客数は国内海外合わせて約 7,000 事業所
- ・ CGS グループとしての 2025 年 12 月期は 111.1% の営業増益予想だが、上振れの可能性
- ・ 事業計画目標として、2028 年 12 月期に売上高 70 億円、2030 年 12 月期に売上高 100 億円を目指す

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」が事業の 2 本柱。 純粋持株会社体制へ移行し競争力強化

1. 会社概要

同社グループの主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守などで、事業子会社の C&G は金型用 CAD/CAM システム市場において国内トップシェアを誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで国内海外合わせて約 7,000 事業所に上る。

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング（株）と CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする（株）グラフィックプロダクツという 2 つの会社にある。当初は別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意し、同年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス（株）を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、アルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、商号を C&G システムズに変更した。

株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所（以下、東証）第 2 部に市場変更となり、現在は東証スタンダード市場に上場している。また、2025 年 4 月から純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、社名を CGS ホールディングスへ変更した。

CGS ホールディングス | 2025 年 9 月 19 日 (金)

6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgshd.co.jp/ir/>

会社及び事業の概要

主な沿革

1978年11月	コンピュータエンジニアリング（株）の前身である（株）西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	（株）グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」の販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	西部周防の社名をコンピュータエンジニアリングに変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社アルファホールディングス（株）設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングスによる両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併。新商号を（株）株式会社 C&G システムズとして事業会社へ移行
2011年 4月	同社グループの強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 Dassault Systèmes SolidWorks Corporation（以下、DS SolidWorks）から「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が DS SolidWorks から「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が DS SolidWorks から「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東京証券取引所（以下、東証）第 2 部へ市場変更
2022年 4月	東証の市場区分変更に伴い東証スタンダード市場に上場
2025年 4月	純粋持株会社体制へ移行し、社名を（株）CGS ホールディングスへ変更、事業を新設子会社である（株）C&G システムズに承継
2025年 9月	中間事業持株会社「（株）CGS」を設立

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

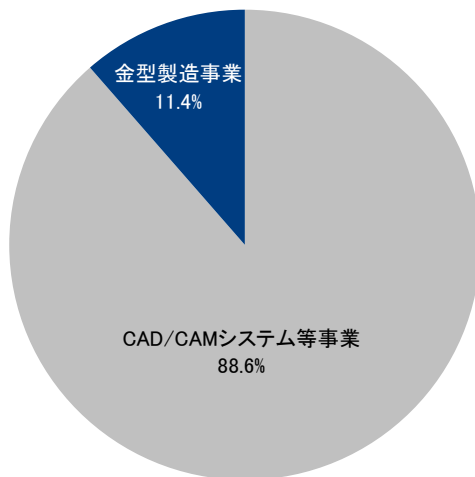
同社グループの事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」（すべて北米で展開）の 2 事業である。2024 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 88.6%、金型製造事業が 11.4%であった。

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

会社及び事業の概要

セグメント別売上高比率
(2024年12月期:3,927百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 4 つに分類され、2024 年 12 月期の実績では CAD/CAM パッケージ及び関連ハードウェア販売が連結売上高の 28%、保守契約が同 52%、その他サービスが同 6%、受託開発が同 2% を占める。

a) CAD/CAM と同社グループの領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計などに利用される。この中で同社グループが扱っているのは「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などとは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社グループにおいても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無などにより 150 ～ 600 万円になるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほどになる。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用できる。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

CGS ホールディングス | 2025 年 9 月 19 日 (金)

6633 東証スタンダード市場

<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

会社及び事業の概要

b) 主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニック ホールディングス <6752>、オムロン <6645>、アルプスアルパイン <6770>、ニフコ <7988>、TOTO<5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数は 7,000 事業所（国内 6,000 事業所、海外 1,000 事業所）を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのことだ。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社グループの技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

c) 特色と強み

同社グループの強みの 1 つが 2 次元 / 3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、大小様々な金型に対応が可能で、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、ワンストップで顧客の様々なニーズを満たすことができる。

特に同社グループ製の CAM は、独自の演算プログラムにより高精度加工※ができ、業界トップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行うことができ、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることができる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型の製造には、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

同社グループのユーザーの多くは、継続的な保守契約を結んでいることから、新製品購入の場合でも同社グループを優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 以上となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社グループの収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社グループの販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも強みと言える。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供でき、また海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能となっている。つまり、同社グループは顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも強みの 1 つだろう。

さらに CAD/CAM システム等事業においては、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社グループが開発を進めているのは金属または樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械（マシニングセンターや NC 旋盤）と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度な分野（3D プリンタ + 工作機械）である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM システムのノウハウを有する同社グループだからこそ実現可能な分野だと言える。

(2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系及び米系）から金型の製造を受注し、これを同社グループがアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社グループ経由でユーザーへ納入するもので、すべて北米向けである。

業績動向

2025 年 12 月期中間期は金型事業の回復等で 255.9% の営業増益

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高が 2,250 百万円（前年同期比 22.9% 増）、営業利益が 195 百万円（同 255.9% 増）、経常利益が 226 百万円（同 162.8% 増）、親会社株主に帰属する中間純利益が 191 百万円（同 386.8% 増）と、ほぼ計画どおりの結果となった。前年同期比では大幅な増益率だが、これは前年同期、特に金型製造事業が不振だったことによる。

2025 年 12 月期中間期連結業績

（単位：百万円）

	24/12 期中間期		25/12 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	1,830	100.0%	2,250	100.0%	419	22.9%
売上総利益	1,249	68.3%	1,446	64.3%	196	15.7%
販管費	1,194	65.3%	1,251	55.6%	56	4.7%
営業利益	54	3.0%	195	8.7%	140	255.9%
経常利益	86	4.7%	226	10.0%	140	162.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	39	2.2%	191	8.5%	152	386.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高が 1,811 百万円（前年同期比 5.9% 増）、営業利益が 126 百万円（同 30.8% 増）、営業利益率が 7.0%（同 1.3 ポイント上昇）となった。国内では EV シフトの方向性が依然として不透明なことから自動車向け金型・部品製造業の設備投資意欲は抑制気味であったが、部品製造向けは堅調に推移、さらに生産管理システムの販売強化に加え、一部既存 OEM 先へのライセンス売上等も貢献し、総じて製品販売は堅調に推移した。また引き続き高い保守更新率を維持し、保守売上高（新規＋更新）は 1,038 百万円（同 2.0% 増）となった。この結果、国内 CAD/CAM の売上高は 1,524 百万円（同 5.3% 増）となった。海外も同様の傾向であったが、特にベトナムでの大型案件が寄与して海外 CAD/CAM の売上高は 286 百万円（同 9.6% 増）となった。

業績動向

金型製造事業の売上高は 439 百万円（同 262.3% 増）、営業利益 68 百万円（前年同期は 42 百万円の損失）となった。2024 年 12 月期下期の受注動向が堅調であったことに加え、顧客都合によって納品が延期されていた案件が、2025 年 12 月期第 2 四半期に納品され大幅増収となり、収益性も大きく改善した。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	24/12 期中間期		25/12 期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
CAD/CAM システム等事業	1,709	93.4%	1,811	80.5%	101	5.9%
国内	1,447	79.1%	1,524	67.7%	76	5.3%
海外	261	14.3%	286	12.8%	25	9.6%
金型製造事業（北米）	121	6.6%	439	19.5%	317	262.3%
合計	1,830	100.0%	2,250	100.0%	419	22.9%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	24/12 期中間期		25/12 期中間期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
CAD/CAM システム等事業	97	5.7%	126	7.0%	29	30.8%
金型製造事業	-42	-	68	15.5%	110	-
合計	54	3.0%	195	8.7%	140	255.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務内容は安定、手元の現金及び預金は 26 億円と潤沢

2. 財務状況

2025 年 12 月期中間期末の財務状況は、資産合計が前期末比 68 百万円減少して 5,978 百万円となったが、主な要因は現金及び預金の減少 221 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権含む）の増加 107 百万円、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加 97 百万円であった。

負債合計は前期末比 102 百万円減少して 2,713 百万円となったが、主に買掛金の減少 16 百万円、契約負債の減少 23 百万円による。

純資産合計は前期末比 33 百万円増の 3,265 百万円となった。主な増減要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加 95 百万円、為替換算調整勘定の減少 19 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 63 百万円であった。

CGS ホールディングス | 2025 年 9 月 19 日 (金)

6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgshd.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/12 期末	25/12 期中間期末	増減額
現金及び預金	2,866	2,644	-221
受取手形、売掛金及び契約資産 (電子記録債権を含む)	651	759	107
流動資産計	3,933	3,769	-164
有形固定資産	330	329	-0
無形固定資産	16	14	-1
投資その他の資産	1,767	1,865	97
固定資産計	2,114	2,209	95
資産合計	6,047	5,978	-68
買掛金	73	57	-16
契約負債	1,054	1,030	-23
流動負債計	1,420	1,358	-62
退職給付に係る負債	1,136	1,101	-35
固定負債計	1,395	1,354	-40
負債合計	2,816	2,713	-102
純資産合計	3,231	3,265	33
負債純資産合計	6,047	5,978	-68

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2025 年 12 月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 69 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前中間純利益 226 百万円、減価償却費 32 百万円で、主な支出は、退職給付に係る負債の減少 34 百万円、売上債権及び契約資産の増加 112 百万円、棚卸資産の増加 50 百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは 129 百万円の支出であったが、主な収入は定期預金の払戻（ネット）33 百万円で、主な支出は有形固定資産の取得 38 百万円、投資有価証券の取得 99 百万円、保険積立金の積立 30 百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは 97 百万円の支出であったが、主な支出は配当金の支払額 95 百万円であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 188 百万円減少し、2025 年 12 月期中間期末残高は 2,600 百万円となった。売上高の規模に比べて比較的潤沢な現金及び預金を保有していると言える。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/12 期 中間期	25/12 期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	-101	-129
財務活動によるキャッシュ・フロー	-107	-97
現金及び現金同等物の増減	-33	-188
現金及び現金同等物の期末残高	2,738	2,600

出所：決算短信よりフィスコ作成

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

新体制移行による業績への寄与は第 4 四半期から。 2025 年 12 月期は 111.1% の営業増益予想だが、上振れの可能性

2025 年 12 月期の連結業績は、売上高 4,668 百万円（前期比 18.9% 増）、営業利益 334 百万円（同 111.1% 増）、経常利益 374 百万円（同 69.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 257 百万円（同 111.4% 増）を見込んでいる。経常利益までは期初予想と変わっていないが、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果の関係で期初予想（200 百万円）から上方修正した。

CAD/CAM システム等事業では、自動車関連市場などの持ち直しを背景に緩やかな回復を見込んでいる。また組織再編に伴う NTTD-ES が設立する子会社 NDES の株式取得により、第 4 四半期にはこの新規連結子会社の売上加算を見込んでいる。金型製造事業については、新機種開発に伴う金型の需要回復により足元の受注動向はおおむね良好であることから回復が見込まれるが、一方で米国の追加関税措置などの間接的な影響が懸念材料として残る。

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高で 4,069 百万円（同 17.0% 増）、営業利益で 304 百万円（同 87.8% 増）、営業利益率で 7.5%（同 2.8 ポイント上昇）を見込んでいる。EV シフトの動向、米国新政権の影響などが懸念されるものの、新体制移行による効果により、収益の拡大に取り組んでいく。また金型製造事業は足元の受注が回復傾向にあることから、売上高で 598 百万円（同 33.5% 増）、営業利益で 29 百万円（前期は 3 百万円の損失）、営業利益率で 5.0% と増収・黒字転換を見込んでいる。

2025 年 12 月期連結業績見通し

（単位：百万円）

	24/12 期		25/12 期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	3,927	100.0%	4,668	100.0%	740	18.9%
CAD/CAM システム等事業	3,478	88.6%	4,069	87.2%	591	17.0%
金型製造事業	448	11.4%	598	12.8%	149	33.5%
営業利益	158	4.0%	334	7.2%	176	111.1%
CAD/CAM システム等事業	162	4.7%	304	7.5%	142	87.8%
金型製造事業	-3	-	29	5.0%	33	-
経常利益	220	5.6%	374	8.0%	153	69.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	121	3.1%	257	5.5%	136	111.4%

注：営業利益の構成比は「営業利益率」

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

■ 中長期の成長戦略

組織再編により「製造業 DX インテグレーター企業」へ。
2028 年 12 月期に売上高 70 億円を目指す

同社では、現在の経営環境を考慮して、以下の 3 つを重要な経営戦略に定めた。

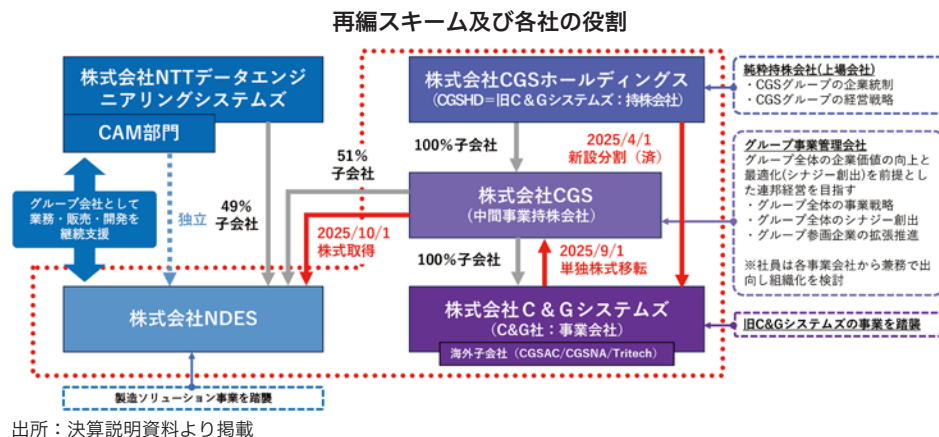
- ・ 国内、アジア圏における金型 CAD/CAM 市場で自他ともに認める No.1 シェアメーカーとなる
- ・ 金型 CAD/CAM メーカー No.1 の優位性を生かして隣接市場参入へのスピードを加速させる
- ・ 製造業の DX ニーズ（自動化ニーズ）に応えた多角化経営を実現する

これらの目標を達成するため、新たに持株会社制への移行を含めた組織再編を 2025 年 4 月 1 日に発表した。

1. 組織再編について

(1) 組織再編の概要

同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割する。さらにスピーディーな意思決定とグループ全体最適化を実現するために中間事業持株会社 CGS を設立することで各事業のシナジー創出及び研究開発スピードを向上させる。加えて、NTTD-ES が設立する予定の NDES の株式 51% を取得する。



中長期の成長戦略

(2) 組織再編のメリット：3つのシナジー

同社では、今回の組織再編によって、以下のようなメリット（シナジー）が得られるとしている。

a) 経営シナジー：長期戦略で 100 億円企業へ

- ・組織再編により金型用 CAD/CAM 業界トップシェアを目指す
- ・スケールメリットにより、経営資源の効率化と企業価値の向上を図る
- ・今後、さらなるグループ拡大により製造分野での事業の多角化と収益源の拡張を図る

b) マーケットシナジー：CAD/CAM 事業の最適化と生産管理システム等の育成

(CAD/CAM 事業の最適化)

- ・国内 / 海外における販売手法、クラウド / オンプレ販売、商品ラインナップなどを最適化する
- ・CAD/CAM 適応分野（部品加工市場）での協業を推進する

(生産管理システム事業、新規事業の育成促進)

- ・AIQ + 自動化システムの事業展開を強化する
- ・クラウド事業を拡張する
- ・新規事業を推進する

c) 開発シナジー：多重開発の抑制、共同研究開発の推進

- ・CAD/CAM モジュール、アクティベーション、クラウド環境などの共同開発、グループ内リソース活用を推進する
- ・将来を見据えた研究開発の推進と共同開発による生産効率の向上を図る

2. 定量的目標

(1) 短期（～2028 年 12 月期）：売上高 70 億円

組織再編に伴い金型 CAD/CAM 業界のトップシェアの優位性を生かして生産管理システム事業を強化し、シナジー戦略により、グループ全体で売上高 70 億円を目指す。

(2) 中長期（～2030 年 12 月期）：売上高 100 億円

CAD/CAM 事業を中核に、新規事業強化戦略の一環として M&A を含めた CGS グループの拡大を積極的に図り、グループ全体での売上高 100 億円を目指す。

CGS ホールディングス
6633 東証スタンダード市場

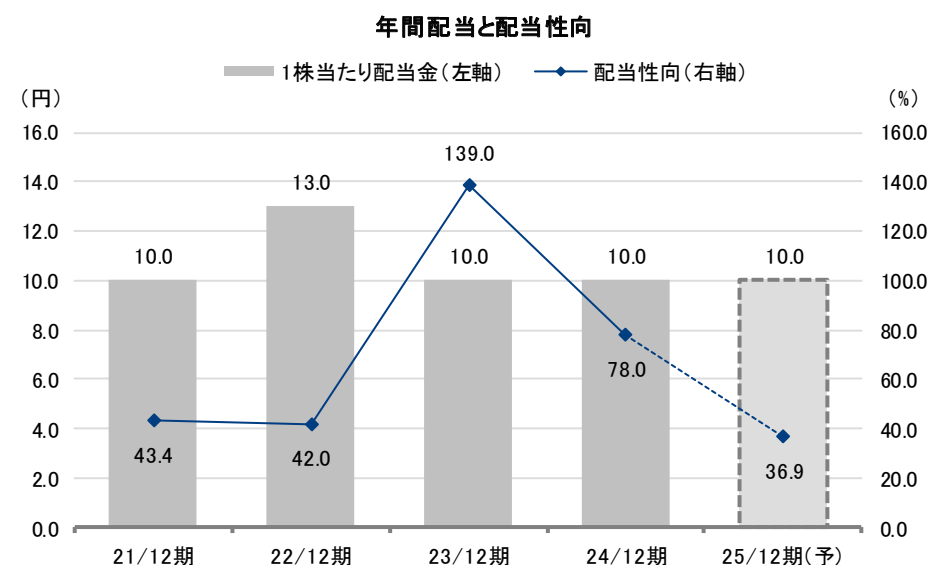
2025 年 9 月 19 日 (金)
<https://www.cgshd.co.jp/ir/>

株主還元策

安定配当を継続する方針。 2025 年 12 月期も前期と同額の年間 10.0 円を予定

同社は株主還元策として年間 10.0 円配当を基本方針としている。配当について経営陣は、「得られた利益を安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べている。配当性向については業績連動を基本とするも、配当性向 40% を目安に安定した株主還元を行うことを基本方針としている。

この方針に沿って、2024 年 12 月期は年間 10.0 円の配当を行った。2025 年 12 月期についても、年間 10.0 円の配当（配当性向 36.9%）を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp